

岐阜県養老町に寄付金 企業版ふるさと納税で

中日本カプセル

【西濃】健康食品などカプセルの受託製造を手掛ける中日本カプセル（本社大垣市）は14日、企業版ふるさと納税を活用して岐阜県養老町に1千万円を寄付した。寄付金は町独自の地域



養老町役場で贈呈式を開いた
（左から山中社長、川地町長）

通貨アプリ「養老Pay」の活用促進などに充てられる。

同社は2012年に、製品の包装加工拠点として養老工場（養老町）を建設。同町への恩返しとして、大垣共立銀行グループの自治体向けコンサルティングチーム「ローカル共Cōープロジェクト」を通じて、同社初となる企業版ふるさと納税を実施した。

養老町役場で贈呈式が開かれ、中日本カプセルの山中利恭社長、川地憲元養老町長らが出席した。山中社長は「養老町には当社の社員も多く在住している。寄付を通じて、ますます住みやすい町になっていただきたい」と話した。